平成18年12月期　決算短信（連結）

平成19年2月27日

上場会社名	株式会社 ASK PLANNING CENTER	上場取引所	JASDAQ
コード番号	９７５６	本社所在都道府県	大阪府
	（URL http://www.askplanningcenter.com）		
代表者	役職名 代表取締役		
	氏名 廣崎 利洋		
問合せ先責任者	役職名 取締役 経営統括室長	ＴＥＬ	（03）−3354−1181
	氏名 村瀬 晶久		
決算取締役会開催日	平成19年2月27日		
米国会計基準採用の有無	無		

1．18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

（金額表示:百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	8,132	（△ 13.7）	947	（△ 57.7）	769	（△ 62.7）
17年12月期	9,424	（ 17.0）	2,238	（ 31.9）	2,063	（ 36.6）

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	533	（△ 67.2）	14 29	14 28	4.5	2.7	9.5
17年12月期	1,626	（ 23.1）	42 99	42 95	14.5	7.9	21.9

（注） 1. 持分法投資損益　18年12月期 −百万円　17年12月期 −百万円
2. 期中平均株式数(連結)　18年12月期 37,375,802株　17年12月期 37,129,683株
3. 会計処理の方法の変更　無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。
5. 平成17年8月19日付で、普通株式 1株につき 2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年12月期の 1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	29,538	12,276	41.2	329 45
17年12月期	27,010	11,805	43.7	318 26

（注） 期末発行済株式数(連結)　18年12月期 36,949,425株　17年12月期 36,999,392株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,291	△ 4,892	2,354	2,236
17年12月期	1,719	749	△ 1,481	3,464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　4社　持分法適用非連結子会社数　−社　持分法適用関連会社数　−社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　1社　(除外)　−社　持分法(新規)　−社　(除外)　−社

2．19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,400	600	350
通期	11,800	2,100	1,250

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）　33円 83銭

※上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5ﾍﾟｰｼﾞをご参照ください。

1.企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 14社および関連会社 6社で構成されるグループで、その主な事業内容と、各関係会社等の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社グループの主たる事業である「環境創造事業」では、大型の都市再生、地域再生プロジェクトに関するプロジェクトマネージメント業務、コンサルティング業務、プランニング業務と、テナント内装に関する設計、デザイン業務、施工監理業務の両面で活動しており、さらに施設完成後の運営をマネージメントするものとして、「施設運営事業」を展開しております。

1. 環境創造事業

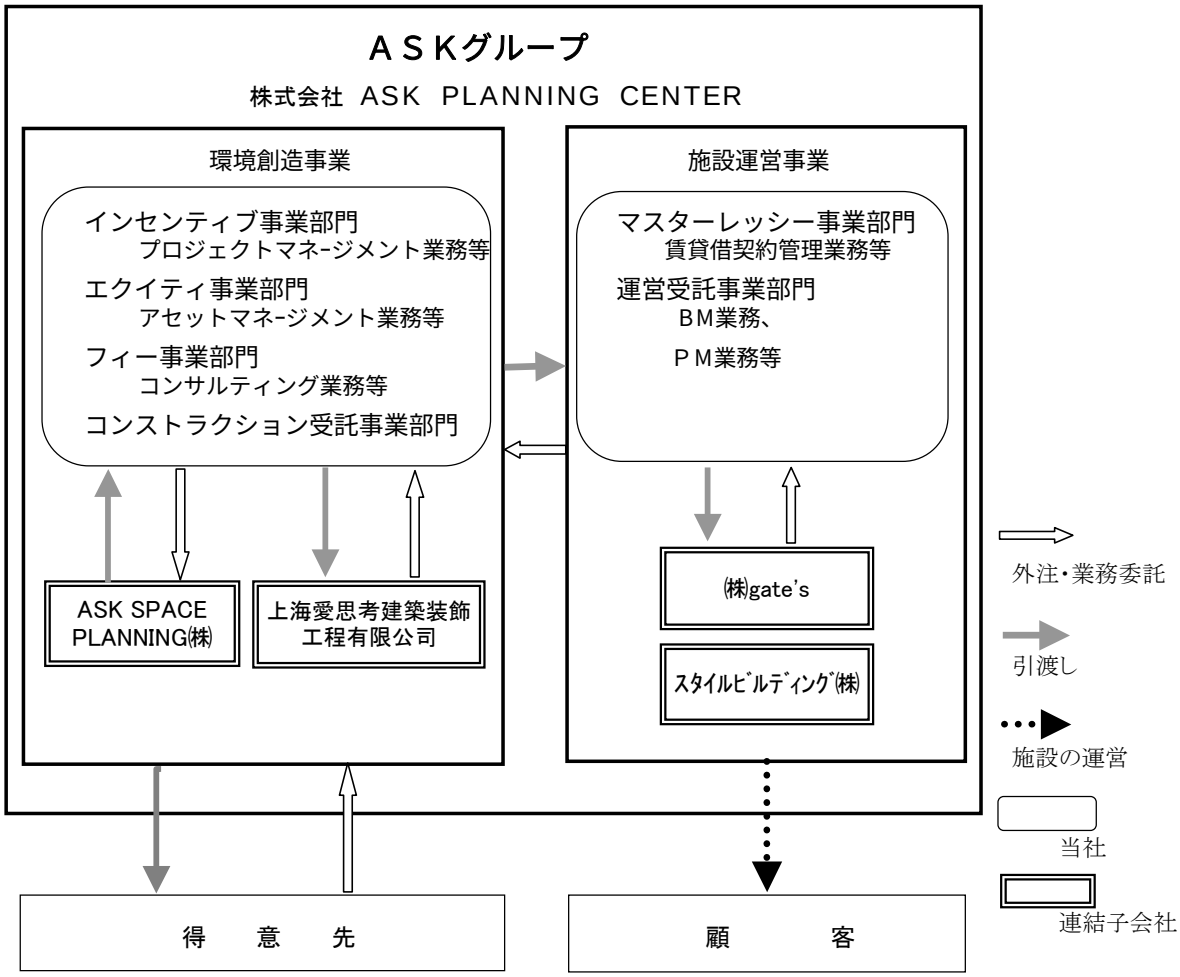
㈱ASK PLANNING CENTERが受託する物件の基本構想、基本計画の支援業務をASK SPACE PLANNING㈱に一部委託しています。 同社は、当社の内装を中心とする事業部門を分社型吸収分割方式で承継した㈱アスクデザイン研究所が昨年(平成18年)8月に商号変更したものです。

上海愛思考建築装飾工程有限公司(CHINA)は上海市に営業拠点を持ち、中国国内において内装事業を行っております。

2. 施設運営事業

㈱ASK PLANNING CENTERが受託するPM(プロパティマネージメント)等の施設運営事業と情報収集の拠点として、また今後の収益の大きな柱として、㈱gate'sがあります。また、スタイルビルディング㈱は安定的に収益を確保しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記の事業系統図に示した会社以外に茶友㈱他 9社の子会社と浙江三明茶業有限公司他 5社の関連会社があります。

2. ㈱gate'sは、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社がこれまで創業来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートしたビジネスモデルは、硬直した不動産に収益能力を向上させ、不動産の流動化に寄与するものとして、不動産業界からも高い評価を得るまでになりました。

昨年(平成18年)3月にビルを開業しました「福岡玉屋百貨店跡地開発計画」(gate's プロジェクト)は、当社の「環境創造事業」として『都市再生』のモデルケースとなるとともに、完成後の「施設運営事業」は、当社収益の安定基盤を構築しつつあります。また、青森浜田地区の開発プロジェクトは、国策でもある『地域再生』に寄与するプロジェクトとして、注目されてきております。

当社は、『都市再生』はもとより、『地域再生』に寄与する商業施設開発に取り組み、中長期的にみた不動産の付加価値向上を目指し、周辺不動産一体の魅力を高めることを目指しております。

商業施設づくりを中心とした『地域再生』のビジネスモデル創造に積極的に取り組んでまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様には積極的かつ安定的に利益還元することが経営の重要課題と考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき 当初予定の 7円50銭とし、年間配当金 1株につき 10円00銭を予定しております。今後もさらなる経営基盤の構築、安定収益の維持を図りつつ、企業の財務基盤を充実させるための内部留保も併せて高める努力をしてまいります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は1単元の株式数を 1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。一方、投資単位の引下げは今後の株式市場の動向等を勘案してその時期等は適切に対処したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、『都市再生』はもとより、『地域再生』に基づく付加価値の高いプロジェクトの推進を柱として営業活動を実施し、販売費及び一般管理費の効率的な支出により、営業利益を確保してまいります。

また、株主価値重視の観点から、「株主資本当期純利益率(ROE)」、「総資産収益率(ROA)」の向上を重点指標として、さらなる改善に努め、ROE(目標 10%以上)、ROA(目標 5%以上)の回復を目指します。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業であった内装事業については、発注リスク・回収リスクを最小化し、品質および収益力向上を図るべく、分社化した ASK SPACE PLANNING㈱において、特命工事の選別受注を徹底してまいります。

一方、『都市再生』と『地域再生』をテーマとした環境創造事業、完成後の施設運営代行を行う施設運営事業において、収益力の高い新たなビジネスモデルを確立すべく当社グループの経営資源を集中してまいります。

当該事業は、高い専門能力が求められることから、必要な人材の確保、他社との業務提携を積極的に取り組むことにより、時代の要請に応えたビジネスモデルの確立に取り組んでいく所存であります。

(6)会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループとしては、『都市再生』と『地域再生』を担う“環境創造のモチベーター”としての存在意義をさらに高めてまいります。『都市再生』のモデルプロジェクトと位置づけられる gate'sプロジェクトにおきましては、中長期的に施設の繁栄を極大化することに重点を置き、テナント導入をはかり、全面開業を実現してまいります。

また、青森浜田地区の開発プロジェクトについては、地方都市における『地域再生』のモデルプロジェクトとして「地域活性化」に寄与すべく、昨年(平成18年)11月に工事着工がなされ、地元からの期待が高まっております。

当社グループの業務範囲も、請負事業からコンサルティング業務、プロジェクトマネージメント業務、アセットマネージメント業務へと、その業務領域が拡大しております。これまで培ってきたノウハウに、不動産、金融を融合させた、オンリーワンのビジネスモデルの確立と発展に対応するため、人材育成と、協力関係を結べるパートナー会社とのコラボレートを図り、フィービジネスおよびインセンティブビジネスを中心としたソフト会社にふさわしい、健全で筋肉質な財務体質の構築に向けて、引き続き邁進していく所存でございます。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1)経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて、消費になお弱さがみられるものの家計部門へと波及し、民間需要中心に緩やかに回復が続いてまいりました。また、不動産市況におきましては、不動産投資市場の拡大等により堅調に推移してまいりました。しかし景況感には地域差がみられ、全体的な景気回復を実感できないのが現状であります。

このような状況のなかで当社グループは、「新たな時代のニーズに応えたビジネスモデルの開発」を中長期の最重要課題に掲げ、創業期からの内装事業を主力とした事業内容から、不動産、金融へと広げさらにそれらをコラボレートした「環境創造事業」と、完成後のディベロッパー業務を中心とする「施設運営事業」に進化させることを大きな目標として、着実に業務を遂行してまいりました。

当社がかねてよりプロジェクトマネージャーとして開発を手掛けてまいりました 福岡玉屋百貨店跡地プロジェクト(gate'sプロジェクト)につきましては、平成18年3月15日にビルが開業いたしましたが、業態の特性に合わせて入居テナント様のオープン時期を適切に選別していくことが妥当と判断し、順次、入居および工事を進めた結果、プロジェクトの進捗に当初計画より遅れが生じましたものの、全面開業の目途がたつまでに至りました。

また、平成18年11月には青森浜田地区プロジェクト(ドリームタウンプロジェクト)が計画通り進捗しており、国策でもあります「地域活性化・地域再生」のモデルとして注目されるに至っております。今後も地域再生等、地域経済の活性化を担うプロジェクトおよびビジネスモデルの開発に取り組んでまいります。

グループ政策におきましては、当社の創業期よりの基幹事業であるスペースプランニング事業部門(環境企画創造事業部門)を平成18年7月1日をもって分社化し、権限委譲による意思決定の一層の迅速化、経営責任の明確化を図りました。また、財務政策におきましては、賃借物件でありました大阪本社ビル(大阪市中央区)を取得し、期間コストの軽減に寄与することができました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は 8,132百万円(前連結会計年度比 13.7% 減)となりました。また、利益面におきましては、営業利益 947百万円(前連結会計年度比 57.7% 減)、経常利益 769百万円(前連結会計年度比 62.7% 減)となりました。これはgate'sプロジェクトの計画見直しにより、完了後に獲得を予定していたインセンティブ収入および計画を見直した内装事業について、売上高および利益額の計上が期ズレとなったものであります。当期純利益につきましては 533百万円(前連結会計年度比 67.2% 減)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループの主力事業であります「環境創造事業」の当連結会計年度の売上高は 5,602百万円(前連結会計年度比 30.7% 減)で、「施設運営事業」の売上高は 2,529百万円(前連結会計年度比 88.5% 増)となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、『都市再生』はもとより『地域再生』に寄与する付加価値の高いプロジェクトである、青森浜田地区の開発等を受託済みであり、期ズレした「gate'sプロジェクト」の計上を含めて、売上高および利益額 ともに伸張できるものと計画し、平成19年12月期の連結通期業績は、売上高 11,800百万円、経常利益 2,100百万円、当期純利益 1,250百万円を見込んでおります。

(次期の見通しに関する留意事項)
前述の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。
従いまして、実際の業績は記載見通しとは異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,291百万円を獲得し、財務活動により2,354百万円の資金を得る一方、投資活動により4,892百万円を使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,291百万円(前年同期は1,719百万円の獲得)となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益334百万円の計上と売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,892百万円(前年同期は749百万円の獲得)となりました。
これは主に、短期貸付金の増加額2,504百万円と固定資産の取得1,395百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,354百万円(前年同期は1,481百万円の使用)となりました。
これは主に、借入金の増加2,543百万円と自己株式の取得・処分により得た収入402百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年度期末	平成16年度期末	平成17年度期末	平成18年度期末
自己資本比率 (%)	35.5	42.8	43.7	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	61.4	134.2	51.3
債務償還年数 (年)	3.1	―	5.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	―	5.9	6.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

①取引先の信用リスク

取引先との口座開設時に信用調査の励行および取引先の現況については充分な注意を払っておりますが、取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資産保有リスク

保有資産に関しては、保守的な会計処理を心掛けておりますが、保有している資産の時価の急激な変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制

事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、独占禁止法等様々な法規則の適用を受けております。今後、これらの法規則の改廃や新たな法規則が設けられた場合、何らかの理由により 業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動リスク

シンジケートローンの導入等調達条件の均一化、効率化に取り組んでおりますが、平成18年12月末の連結有利子負債残高は 11,488,203千円、有利子負債比率は 38.9% となっております。今後の急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの事業環境について

環境創造事業について、創業来培ってきた ノウハウに不動産、金融を コラボレートしたビジネスモデルを確立し、不動産の流動化の要請や、新しいファイナンス手法の開発および低金利等の事業環境にも恵まれ大型プロジェクトの受注を進めてまいりました。 しかし、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化した場合には、不動産市場等も悪影響を受け、その結果として、当社グループの収益性が圧迫される可能性があります。

施設運営事業について、施設完成後の「事業主代行」としての立場で運営代行を行い、 安定収入を目指しておりますが空室により収入が減少し、その結果として、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代表者への依存

当社の代表取締役である廣崎利洋は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、企画、営業等において重要な役割を果たしております。 当社では、他の取締役に権限を委譲する等、代表者に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表者の業務執行が困難になった場合には、当社の業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟について

現在、当社グループが原告として工事請負代金 1件 878,522千円を請求し、また、被告として工事代金 3件 80,027千円の支払請求訴訟および損害賠償請求訴訟 1件 29,674千円が係属中であります。当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。ただし、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年7月28日に、上述の、当社が原告である工事請負代金訴訟の第一審判決が下され、引当後債権を約180百万円上回る受取りの判決が出されましたが、現在控訴しております。

4. 比較連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表(資産の部)

(金額表示：千円未満切捨)

期別 / 科目	当連結会計年度 平成18年12月31日現在 金額	構成比	前連結会計年度 平成17年12月31日現在 金額	構成比	増減 対前期比較 (△は減)
流動資産	**7,752,672**	**26.2%**	**7,730,575**	**28.6%**	**22,097**
現金及び預金	2,267,005		3,475,462		△ 1,208,456
受取手形・完成工事未収入金等	2,440,365		3,901,113		△ 1,460,747
有価証券	242		242		0
未成工事支出金	303,787		317,040		△ 13,253
その他たな卸資産	109,748		56,561		53,187
短期貸付金	2,511,010		―		2,511,010
繰延税金資産	56,004		―		56,004
その他	192,845		75,828		117,017
貸倒引当金	△ 128,337		△ 95,672		△ 32,664
固定資産	**21,785,509**	**73.8**	**19,279,616**	**71.4**	**2,505,893**
有形固定資産	10,708,504	36.3	9,500,729	35.2	1,207,775
建物及び構築物	2,834,943		1,938,638		896,305
機械装置及び運搬具	17,344		14,355		2,989
土地	7,774,383		7,474,083		300,300
その他	81,832		73,652		8,180
無形固定資産	6,580,827	22.3	6,766,567	25.0	△ 185,739
借地権	4,824,991		4,916,953		△ 91,961
連結調整勘定	―		1,841,331		△ 1,841,331
のれん	1,739,523		―		1,739,523
その他	16,312		8,283		8,029
投資その他の資産	4,496,176	15.2	3,012,318	11.2	1,483,858
投資有価証券	1,918,609		1,044,198		874,411
長期貸付金	330,557		610,331		△ 279,773
差入保証金	1,020,369		514,404		505,965
会員権	257,459		290,659		△ 33,200
更生債権等	78,446		335,653		△ 257,206
繰延税金資産	768,739		524,635		244,103
その他	1,237,679		1,332,887		△ 95,208
貸倒引当金	△ 951,570		△ 1,640,451		688,880
投資損失引当金	△ 164,114		―		△ 164,114
資産合計	**29,538,181**	**100.0**	**27,010,191**	**100.0**	**2,527,990**

(1) 比較連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(金額表示：千円未満切捨)

期別 / 科目	当連結会計年度 平成18年12月31日現在 金額	構成比	前連結会計年度 平成17年12月31日現在 金額	構成比	増減 対前期比較 (△は減)
流動負債	**5,112,210**	**17.3%**	**7,688,540**	**28.5%**	**△ 2,576,329**
支払手形・工事未払金等	1,132,013		2,585,339		△ 1,453,326
短期借入金	3,431,158		4,531,350		△ 1,100,192
未払費用	101,697		83,897		17,799
未払法人税等	35,103		76,072		△ 40,969
賞与引当金	16,074		18,702		△ 2,628
その他	396,164		393,177		2,986
固定負債	**12,149,205**	**41.1**	**7,413,989**	**27.4**	**4,735,215**
長期借入金	8,057,045		4,413,203		3,643,842
退職給付引当金	29,357		21,387		7,970
役員退職慰労引当金	988,794		484,656		504,137
繰延税金負債	1,819,621		1,853,945		△ 34,323
その他	1,254,387		640,798		613,589
負債合計	**17,261,416**	**58.4**	**15,102,530**	**55.9**	**2,158,886**
少数株主持分	**—**	**—**	**102,136**	**0.4**	**—**
資本金	—	—	6,199,144	23.0	—
資本剰余金	—	—	3,950,741	14.6	—
利益剰余金	—	—	2,740,353	10.2	—
その他有価証券評価差額金	—	—	168,741	0.6	—
為替換算調整勘定	—	—	4,283	0.0	—
自己株式	—	—	△ 1,257,739	△ 4.7	—
資本合計	**—**	**—**	**11,805,524**	**43.7**	**—**
負債、少数株主持分及び資本合計	**—**	**—**	**27,010,191**	**100.0**	**—**
株主資本	**12,166,481**	**41.2**	**—**	**—**	**—**
資本金	6,199,144	21.0	—	—	—
資本剰余金	4,612,561	15.6	—	—	—
利益剰余金	2,870,078	9.7	—	—	—
自己株式	△ 1,515,303	△ 5.1	—	—	—
評価・換算差額等	**6,657**	**0.0**	**—**	**—**	**—**
その他有価証券評価差額金	△ 3,145	△ 0.0	—	—	—
為替換算調整勘定	9,803	0.0	—	—	—
少数株主持分	**103,627**	**0.4**	**—**	**—**	**—**
純資産合計	**12,276,765**	**41.6**	**—**	**—**	**—**
負債・純資産合計	**29,538,181**	**100.0**	**—**	**—**	**—**

(2)比較連結損益計算書

(金額表示：千円未満切捨)

科目＼期別	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)		増減 対前期比較 (△は減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率
売上高		%		%		%
企画料等売上高	3,973,990		2,460,125		1,513,865	
完成工事高	4,158,741		6,964,295		△ 2,805,554	
売上高合計	**8,132,731**	**100.0**	**9,424,420**	**100.0**	**△ 1,291,689**	**△ 13.7**
売上原価						
企画料等原価	2,403,468		1,188,521		1,214,947	
完成工事原価	3,273,057		4,429,257		△ 1,156,200	
売上原価合計	5,676,525	69.8	5,617,778	59.6	58,747	
売上総利益						
企画料等総利益	1,570,522		1,271,604		298,917	
完成工事総利益	885,683		2,535,038		△ 1,649,354	
売上総利益合計	2,456,205	30.2	3,806,642	40.4	△ 1,350,436	
販売費及び一般管理費	1,508,494	18.5	1,567,725	16.6	△ 59,230	
営業利益	**947,711**	**11.7**	**2,238,917**	**23.8**	**△ 1,291,205**	**△ 57.7**
営業外収益						
受取利息	27,734		2,711		25,022	
受取配当金	8,825		7,475		1,349	
受取家賃	18,747		21,895		△ 3,147	
受取手数料	16,250		―		16,250	
投資事業組合利益	―		73,953		△ 73,953	
匿名組合出資利益	―		21,392		△ 21,392	
その他	10,507		4,957		5,549	
営業外収益合計	82,064	1.0	132,386	1.4	△ 50,321	
営業外費用						
支払利息	218,119		262,298		△ 44,178	
その他	41,883		45,379		△ 3,496	
営業外費用合計	260,003	3.2	307,678	3.3	△ 47,674	
経常利益	**769,772**	**9.5**	**2,063,625**	**21.9**	**△ 1,293,852**	**△ 62.7**
特別利益						
投資有価証券売却益	278,278		414,913		△ 136,635	
前期損益修正益	56,212		―		56,212	
貸倒引当金戻入益	―		20,252		△ 20,252	
特別利益合計	334,490	4.1	435,166	4.6	△ 100,675	
特別損失						
役員退職慰労引当金繰入額	447,773		447,773		0	
投資損失引当金繰入額	164,114		―		164,114	
貸倒引当金繰入額	82,732		23,661		59,070	
関係会社株式評価損	50,250		―		50,250	
減損損失	13,000		―		13,000	
投資有価証券評価損	8,967		14,999		△ 6,032	
投資有価証券売却損	3,142		13,849		△ 10,707	
固定資産処分損	―		482,246		△ 482,246	
役員退職金	―		53,828		△ 53,828	
前期損益修正損	―		19,556		△ 19,556	
ｺﾞﾙﾌ会員権評価損等	―		120		△ 120	
特別損失合計	769,978	9.5	1,056,034	11.2	△ 286,055	
税金等調整前当期純利益	334,284	4.1	1,442,757	15.3	△ 1,108,472	
法人税、住民税及び事業税	14,702		17,321		△ 2,619	
法人税等調整額	△ 229,866		△ 220,823		△ 9,043	
少数株主利益(控除)	15,465		20,001		△ 4,536	
当期純利益	**533,983**	**6.6**	**1,626,257**	**17.3**	**△ 1,092,273**	**△ 67.2**

(3)連結株主資本等変動計算書および連結剰余金計算書

当連結会計年度 （自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）

（金額表示：千円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	6,199,144	3,950,741	2,740,353	△ 1,257,739	11,632,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 372,976	－	△ 372,976
役員賞与	－	－	△ 30,000	－	△ 30,000
当期純利益	－	－	533,983	－	533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	－	－	△ 122	－	△ 122
自己株式の取得	－	－	－	△ 554,544	△ 554,544
自己株式の処分	－	661,819	－	296,980	958,800
その他	－	－	△ 1,159	－	△ 1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	661,819	129,725	△ 257,564	533,980
平成18年12月31日残高	6,199,144	4,612,561	2,870,078	△ 1,515,303	12,166,481

（金額表示：千円未満切捨）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	168,741	4,283	173,024	102,136	11,907,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 372,976
役員賞与	－	－	－	－	△ 30,000
当期純利益	－	－	－	－	533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	－	－	－	－	△ 122
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 554,544
自己株式の処分	－	－	－	－	958,800
その他	－	－	－	－	△ 1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 171,887	5,519	△ 166,367	1,491	△ 164,876
連結会計年度中の変動額合計	△ 171,887	5,519	△ 166,367	1,491	369,104
平成18年12月31日残高	△ 3,145	9,803	6,657	103,627	12,276,765

(3)連結株主資本等変動計算書および連結剰余金計算書

前連結会計年度（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

（金額表示：千円未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度 （自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日） 金　額
【資本剰余金の部】	
Ⅰ. 資本剰余金 期首残高	3,950,741
Ⅱ. 資本剰余金 期末残高	3,950,741
【利益剰余金の部】	
Ⅰ. 利益剰余金 期首残高	1,374,120
Ⅱ. 利益剰余金 増加高	
1. 当期純利益	1,626,257
2. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	37,726
計	1,663,984
Ⅲ. 利益剰余金 減少高	
1. 配当金	279,751
2. 役員賞与金	16,500
3. その他	1,500
計	297,751
Ⅳ. 利益剰余金 期末残高	2,740,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額表示：千円未満切捨)

科目＼期別	当連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日) 金額	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日) 金額	増減 対前期比較 (△は減)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	334,284	1,442,757	△ 1,108,472
減価償却費	212,965	189,838	23,127
借地権償却額	91,961	91,961	―
減損損失	13,000	―	13,000
のれん償却額	101,808	101,808	―
貸倒引当金の減少額	△ 137,694	△ 42,318	△ 95,375
投資損失引当金の増加額	164,114	―	164,114
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 2,628	1,702	△ 4,330
退職給付引当金の増加額	7,970	4,023	3,947
役員退職慰労引当金の増加額	504,137	484,656	19,481
受取利息及び配当金	△ 36,559	△ 10,187	△ 26,372
支払利息	218,119	262,298	△ 44,178
為替差損益(△差益)	△ 602	625	△ 1,227
固定資産処分損	―	482,246	△ 482,246
投資有価証券売却益	△ 278,278	△ 414,913	136,635
投資有価証券売却損	3,142	13,849	△ 10,707
投資有価証券評価損	8,967	14,999	△ 6,032
関係会社株式評価損	50,250	―	50,250
売上債権の減少額(△増加額)	1,695,707	△ 1,906,123	3,601,830
たな卸資産の増加額	△ 35,407	△ 134,365	98,958
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 1,467,039	1,166,318	△ 2,633,357
その他	△ 141,638	△ 22,493	△ 119,145
小計	1,306,580	1,726,682	△ 420,101
法人税等の支払額	△ 14,825	△ 6,895	△ 7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,755	1,719,786	△ 428,031
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,395,723	△ 504,061	△ 891,662
固定資産の売却による収入	2,470	214,480	△ 212,010
投資有価証券の取得による支出	△ 785,439	△ 172,523	△ 612,915
投資有価証券の売却による収入	424,752	805,114	△ 380,361
匿名組合出資金の拠出による支出	△ 692,000	―	△ 692,000
短期貸付金純減少額(△純増加額)	△ 2,504,290	70,015	△ 2,574,305
長期貸付金増加による支出	△ 112,720	△ 93,800	△ 18,920
長期貸付金減少による収入	148,204	24,396	123,807
保証金の差入による支出	△ 631,688	△ 142,283	△ 489,405
保証金の返還による収入	125,452	421,308	△ 295,856
預り保証金の増加による収入	620,867	86,587	534,280
預り保証金の返還による支出	△ 7,278	△ 93,154	85,875
利息及び配当金の受取額	36,350	12,245	24,104
その他収入	147,482	194,875	△ 47,393
その他支出	△ 268,884	△ 73,998	△ 194,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,892,446	749,203	△ 5,641,649
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	△ 1,798,000	△ 963,369	△ 834,630
長期借入金の増加による収入	6,700,000	3,930,000	2,770,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,358,350	△ 3,609,552	1,251,202
自己株式の売却による収入	956,849	―	956,849
自己株式の取得による支出	△ 554,544	△ 249,548	△ 304,996
利息の支払額	△ 202,168	△ 291,551	89,382
少数株主に対する配当金の支払額	△ 16,881	△ 10,037	△ 6,843
親会社による配当金の支払額	△ 372,835	△ 287,545	△ 85,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354,069	△ 1,481,604	3,835,674
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,256	23,123	△ 13,866
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,237,364	1,010,509	△ 2,247,873
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,464,091	2,453,582	1,010,509
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	10,000	―	10,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	2,236,727	3,464,091	△ 1,227,364

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は 全部で 14社あり、うち連結子会社は 4社、非連結子会社は 10社であります。

① 連結子会社　4社　上海愛思考建築装飾工程有限公司
ASK SPACE PLANNING㈱
※㈱ｱｽｸﾃﾞｻﾞｲﾝ研究所は平成18年8月22日に当該社名に商号変更しております。
スタイルビルディング ㈱
㈱ gate's
なお、㈱ gate'sは、当連結会計年度より連結子会社としております。

② 非連結子会社　10社　㈱ アスクニュービジネスマネージメント
茶友 ㈱
㈱EXPRESS
他 7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛思考建築装飾工程有限公司 および スタイルビルディング㈱の決算日は12月31日、
ASK SPACE PLANNING㈱ および ㈱gate'sの決算日は9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準 および 評価方法

① その他有価証券
時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ 未成工事支出金、その他たな卸資産　個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産　定率法　ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産　定額法　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
また、借地権については、定額法(償却期間50年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。
(追加情報)
実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。

③ 賞与引当金
親会社 および 国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金
親会社 および 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の 直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益および費用の計上基準

企画料等売上高および完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の 所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数(20年以内)で、それ以外のものについては 5年間で均等償却を行っております。

なお、従来の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が 13,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号　平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 12,173,138千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号　平成17年11月29日)を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末(18.12)	前連結会計年度末(17.12)	増減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,082,309 千円	1,962,969 千円	119,340 千円
2. 担保提供資産	6,102,583 千円	8,234,670 千円	△ 2,132,087 千円
	上記の他、在外子会社において工事保証として普通預金 30,520千円が拘束されております。	上記の他、在外子会社において工事保証として普通預金 11,612千円が拘束されております。	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額

	当連結会計年度(18.1～12)	前連結会計年度(17.1～12)	増減
役員報酬	165,400 千円	161,300 千円	4,100 千円
従業員給料手当	248,786 千円	224,120 千円	24,665 千円
賞与引当金繰入額	5,340 千円	8,787 千円	△ 3,447 千円
退職給付費用	4,652 千円	7,588 千円	△ 2,936 千円
役員退職慰労引当金繰入額	67,059 千円	36,882 千円	30,176 千円
賃借料	168,649 千円	251,879 千円	△ 83,229 千円
減価償却費	111,597 千円	96,832 千円	14,765 千円
貸倒引当金繰入額	22,614 千円	47,046 千円	△ 24,431 千円
のれん償却額	101,808 千円	101,808 千円	― 千円

2. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000

当社グループは、主に用途を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度中		当連結会計年度末株式数(株)
		増加株式数(株)	減少株式数(株)	
普通株式	42,099,076	－	－	42,099,076

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度中		当連結会計年度末株式数(株)
		増加株式数(株)	減少株式数(株)	
普通株式	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付けによる取得および単元未満株式の買取請求による取得であり、
減少株式数は、自己株式の処分によるものであります。

(7)注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項
(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,495千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	95,480千円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	277,120千円	利益剰余金	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度(18.1～12)	前連結会計年度(17.1～12)	増減
現金及び預金勘定	2,267,005 千円	3,475,462 千円	△ 1,208,456 千円
有価証券(ﾏﾈｰ・ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ)	242 千円	242 千円	0 千円
担保として提供している普通預金	△ 30,520 千円	△ 11,612 千円	△ 18,907 千円
現金及び現金同等物	2,236,727 千円	3,464,091 千円	△ 1,227,364 千円

(セグメント情報)

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日)　　(金額表示：千円未満切捨)

	環境創造事業	施設運営事業	合　　計	消去または全社	連　　結
Ⅰ．売上高および営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,602,880	2,529,850	8,132,731	―	8,132,731
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高または振替高	64,682	―	64,682	△ 64,682	―
計	5,667,563	2,529,850	8,197,413	△ 64,682	8,132,731
営　業　費　用	5,077,049	2,157,152	7,234,202	△ 49,182	7,185,019
営　業　利　益	590,514	372,697	963,211	△ 15,500	947,711
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出					
資　　産	17,591,468	10,711,478	28,302,946	1,235,234	29,538,181
減　価　償　却　費	116,284	63,358	179,643	―	179,643
資　本　的　支　出	1,029,587	382,875	1,412,462	―	1,412,462

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列および市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主　要　業　務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,235,234千円であり、その内容は余資運用資金(有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日)　　(金額表示：千円未満切捨)

	環境創造事業	施設運営事業	合　　計	消去または全社	連　　結
Ⅰ．売上高および営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,082,099	1,342,321	9,424,420	―	9,424,420
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高または振替高	14,957	―	14,957	△ 14,957	―
計	8,097,057	1,342,321	9,439,378	△ 14,957	9,424,420
営　業　費　用	6,105,978	1,093,395	7,199,373	△ 13,869	7,185,503
営　業　利　益	1,991,078	248,926	2,240,005	△ 1,088	2,238,917
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出					
資　　産	17,367,024	8,523,520	25,890,544	1,119,646	27,010,191
減　価　償　却　費	112,866	43,392	156,258	―	156,258
資　本　的　支　出	453,227	54,016	507,243	―	507,243

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列および市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主　要　業　務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,119,646千円であり、その内容は余資運用資金(有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

（セグメント情報）

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 （ 自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日 ）

（金額表示：千円未満切捨）

	日本	アジア	計	消去または全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,291,168	841,563	8,132,731	―	8,132,731
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高または振替高	19,469	2,871	22,340	△ 22,340	―
計	7,310,637	844,434	8,155,071	△ 22,340	8,132,731
営業費用	6,406,250	801,109	7,207,360	△ 22,340	7,185,019
営業利益	904,386	43,325	947,711	―	947,711
Ⅱ 資産	27,687,847	634,568	28,322,416	1,215,765	29,538,181

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア -------- 中国

3. 従来、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。

前連結会計年度 （ 自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日 ）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 （ 自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日 ）

（金額表示：千円未満切捨）

	アジア	計
Ⅰ 海外売上高	841,563	841,563
Ⅱ 連結売上高	―	8,132,731
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	10.3

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア -------- 中国

3. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。

前連結会計年度 （ 自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日 ）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日)

1. 役員および個人主要株主等

(金額表示：千円未満切捨)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の傍系会社	㈱ティーエイチ	兵庫県西宮市	90,000	不動産の賃貸および管理等	直接 11.7%	兼任1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他	76,327	未払金	－
								事務所の保証金	－	差入保証金	100,000
								改修工事売上	14,500	完成工事未収入金	10,150
	㈱ティーエフコンサルツ	東京都渋谷区	14,000	不動産の賃貸および管理等	直接 12.1%	兼任1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他	26,301	未払金	－
								事務所の保証金	－	差入保証金	40,000
								改修工事売上	6,500	完成工事未収入金	4,550
								車両の売却	1,870	未収入金	－
役員	黒石富久	大阪市中央区	－	当社取締役	－	－	－	事務所の賃貸他	4,075	未収入金	－
								事務所の保証金	－	預り保証金	2,000

2. 子会社等

(金額表示：千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	茶友㈱	東京都渋谷区	100,000	茶の製造・輸入・販売	直接 40.5%	兼任3名	－	出資金の譲渡	－	関係会社長期未収入金	316,449
					間接 22.0%			貯蔵品(荒茶)の売却代行	－	関係会社長期未収入金	6,500

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日)

1. 役員および個人主要株主等

(金額表示：千円未満切捨)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の傍系会社	㈲ティーエイチ	神戸市中央区	80,000	不動産の賃貸および管理等、有価証券への投資および運用	直接 0.1%	―	不動産の賃貸借	事務所の賃借他	134,811	未払金	―
								事務所の保証金	△ 161,927	差入保証金	―
								事務所の保証金	100,000	差入保証金	100,000
	㈱ティーエフコンサルツ	東京都渋谷区	14,000	不動産の賃貸および管理等	直接 11.3%	―	不動産の賃貸借	事務所の賃借他	27,823	未払金	―
								事務所の保証金	△ 200,050	差入保証金	―
								事務所の保証金	40,000	差入保証金	40,000
役員	黒石富久	大阪市中央区	―	当社取締役	―	―	―	事務所の賃貸他	4,105	前受収益	359
								事務所の保証金	―	預り保証金	2,000

2. 子会社等

(金額表示：千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	茶友㈱	東京都渋谷区	100,000	茶の製造・輸入・販売	直接 40.5%	兼任 3名	―	出資金の譲渡	―	関係会社長期未収入金	316,449
					間接 22.0%			貯蔵品(荒茶)の売却代行	―	関係会社長期未収入金	6,500

（税効果会計）

（単位：千円未満切捨）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 （平成18年12月31日）	前連結会計年度 （平成17年12月31日）
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	133,349	211,117
貸倒引当金損金算入限度超過額	386,938	591,803
繰越欠損金	578,192	276,019
会員権評価損否認	37,574	38,388
賞与引当金	6,554	7,634
退職給付引当金	11,974	8,727
役員退職慰労引当金	402,340	197,206
減価償却超過額	48,125	54,867
投資損失引当金	66,777	－
長期貸付金等償却額否認	－	498,537
その他	73,423	144,910
繰延税金資産　小計	1,745,250	2,029,212
評価性引当額	△ 915,461	△ 1,388,929
繰延税金資産　合計	829,789	640,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 5,045	△ 115,647
借地権評価益	△ 1,815,321	△ 1,853,945
その他	△ 4,300	－
繰延税金負債　合計	△ 1,824,666	△ 1,969,592
繰延税金負債の純額	△ 994,877	△ 1,329,309

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度および前連結会計年度は、課税所得が発生していないため記載を省略しております。

（有価証券）

当連結会計年度（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

（金額表示：千円未満切捨）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	179,783	192,357	12,573
	(2)　債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)　その他	―	―	―
	小　計	179,783	192,357	12,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式　　(注)	43,342	32,669	△ 10,673
	(2)　債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)　その他	―	―	―
	小　計	43,342	32,669	△ 10,673
合　計		223,126	225,026	1,899

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損を 8,967千円計上しております。
なお、減損処理に当たっては、決算日における時価が取得原価に比べ 50%以上 下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満 下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額表示：千円未満切捨）

売　却　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
424,752	278,278	3,142

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年12月31日現在）

（金額表示：千円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘　　要
その他有価証券		
非上場株式	313,000	
匿名組合出資	780,870	

（有価証券）

前連結会計年度（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

（金額表示：千円未満切捨）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	179,079	463,468	284,388
	(2)　債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)　その他	―	―	―
	小　計	179,079	463,468	284,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	―	―	―
	(2)　債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)　その他	―	―	―
	小　計	―	―	―
合　計		179,079	463,468	284,388

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額表示：千円未満切捨）

売　却　額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
805,114	414,913	13,849

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年12月31日現在）

（金額表示：千円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘　　要
その他有価証券		
非上場株式	166,152	

（デリバティブ取引）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円未満切捨）

	当連結会計年度 （平成18年12月31日）	前連結会計年度 （平成17年12月31日）
(1)退職給付債務	127,451	122,796
(2)年金資産	98,094	101,409
(3)退職給付引当金（ (1) - (2) ）	29,357	21,387

3．退職給付費用の内訳

（単位：千円未満切捨）

	当連結会計年度 〔自平成18年 1月 1 日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 1月 1 日 至平成17年12月31日〕
退職給付費用		
退職給付費用	10,671	13,147

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 （平成18年12月31日）	前連結会計年度 （平成17年12月31日）
当社及び国内連結子会社は従業員 300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。当社においては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、国内連結子会社においては在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

（ストック・オプション等）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績　　(金額表示：千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	区　分	当連結会計年度（自平成18年 1月 1 日 至平成18年12月31日）	前連結会計年度（自平成17年 1月 1 日 至平成17年12月31日）	前年同期比
環境創造事業	企画料等	1,229,694	1,554,158	79.1%
	工事高	4,042,958	6,830,298	59.2%
	計	5,272,652	8,384,457	62.9%
施設運営事業	企画料等	3,363,223	990,738	339.5%
	工事高	142,055	465,154	30.5%
	計	3,505,278	1,455,893	240.8%
合計		8,777,931	9,840,350	89.2%

(2)売上実績　　(金額表示：千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	区　分	当連結会計年度（自平成18年 1月 1 日 至平成18年12月31日）	前連結会計年度（自平成17年 1月 1 日 至平成17年12月31日）	前年同期比
環境創造事業	企画料等売上高	1,586,194	1,582,958	100.2%
	完成工事高	4,016,686	6,499,140	61.8%
	計	5,602,880	8,082,099	69.3%
施設運営事業	企画料等売上高	2,387,795	877,166	272.2%
	完成工事高	142,055	465,154	30.5%
	計	2,529,850	1,342,321	188.5%
合計		8,132,731	9,424,420	86.3%

(3)受注残高　　(金額表示：千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	区　分	当連結会計年度（自平成18年 1月 1 日 至平成18年12月31日）	前連結会計年度（自平成17年 1月 1 日 至平成17年12月31日）	前年同期比
環境創造事業	企画料等	796,700	1,153,200	69.1%
	工事高	5,188,300	5,162,028	100.5%
	計	5,985,000	6,315,228	94.8%
施設運営事業	企画料等	1,383,000	407,572	339.3%
	工事高	－	－	－
	計	1,383,000	407,572	339.3%
合計		7,368,000	6,722,800	109.6%

(注)1. 施設運営事業においては、PM等の業務委託および賃貸を含む長期契約のうち、6ケ月相当分を受注とみなし 記載しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。